普及率は１．２％ＵＰ。今後も早急な普及の促進が必要。

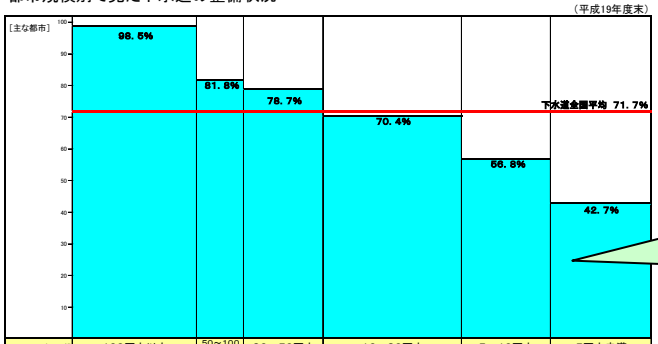
（平成１９年度末の下水道整備状況）

・下水道処理人口普及率：70．5％（H18）→71．7％（H19）

下水道処理人口普及率：「総人口に対する下水道を利用できる人口の割合」

都市規模別で見た下水道の整備状況

（平成19年度末）

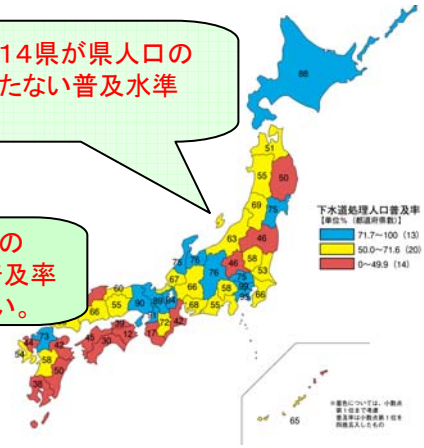


人口規模	100万人以上	50～100万人	30～50万人	10～30万人	5～10万人	5万人未満
総人口（万人）	2,751	1,036	1,743	3,052	1,941	2,185
処理人口（万人）	2,710	848	1,371	2,148	1,101	932
総都市数	12	15	45	189	279	1,254

注）1．総都市数 1，794の内訳は、市 784、町 815、村 195（東京区部は市に含む）。
2．総人口、処理人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。

②全国で14県が県人口の半分に満たない普及水準である。

①人口5万人未満の中小市町村では普及率42．7%にすぎない。

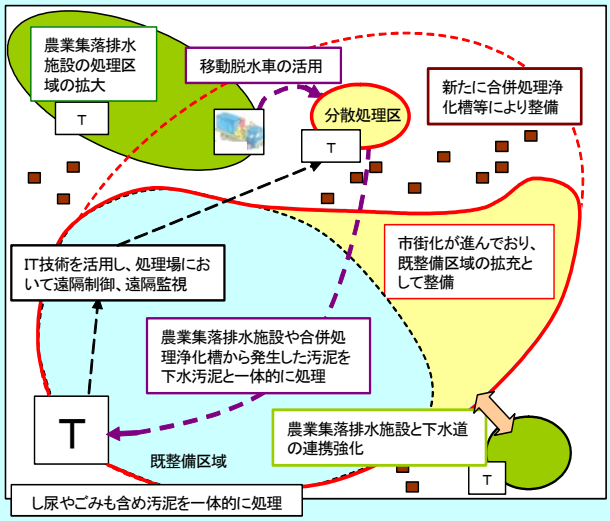


未整備人口・地域間格差の早期解消に向けて

「下水道未普及解消クイックプロジェクト」

○人口減少等の社会情勢の変化も踏まえた下水道計画の見直し
○集落排水や浄化槽など他の汚水処理施設との連携強化
○地域の実状に応じた低コスト、早期かつ機動的整備が可能な新たな整備手法の導入により下水道未普及地域を早急かつ効率的に解消

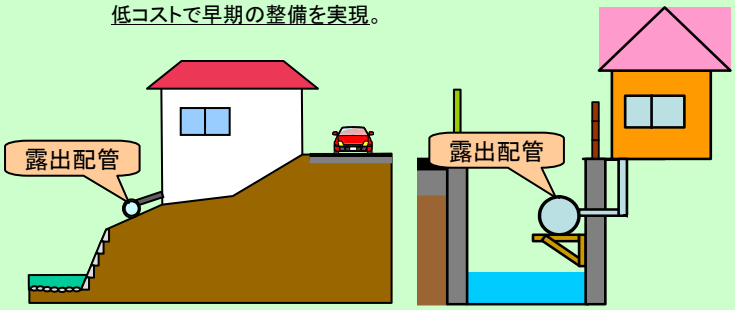
○地域特性に応じた他の汚水処理施設との適切な役割分担及び連携強化のイメージ



○社会実験による新たな整備手法の導入検討事例

＜民地や既存の水路空間を活用した露出配管＞

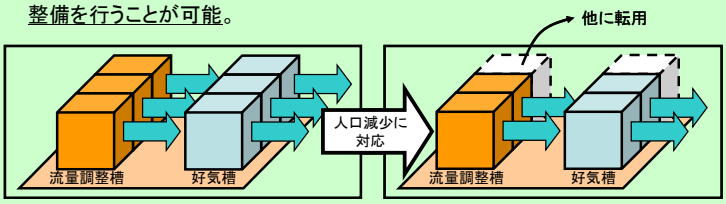
●埋設に係る費用が不要となることにより、低コストで早期の整備を実現。



＜プレハブ式膜分離活性汚泥法の採用＞

※工場生産した規格ユニットを必要規模に応じて配置するもの。

●施設の転用などにより、人口減少下においても手戻りのない整備を行うことが可能。



計画水量 300m³/日の場合（処理人口約 1,000 人）

計画水量 200m ／日の場合（処理人口約 650 人）